



南河原地区における市街化区域の整備推進について

吉野 修 (黎明21)

問 南河原地区の市街化区域の固定資産には、合併前には課税されていなかった都市計画税が平成23年度から課税されている。都市計画税は都市計画法に基づく施設整備に充てるものであり、現在、本市中心部の下水道整備と南大通り線整備事業の償還に充てられている。

答 都市計画税は都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てる目的税で、特定かつ具体的な事業の受益の程度に応じて課税するものではなく、市街化区域を一体として捉え、総合的に都市計画事業を実施することにより、区域内の土地及び家屋全般の価値が向上するといふ、一般的な

受益関係に着目して課税するものである。

一方、この市街化区域には合併後も施設整備の計画さえなく、税を負担するばかりで受益がなく不公平ではないか。

問 本市中心部と南河原地区の市街化区域を一体と捉えることは区域が隔絶しており無理がある。南河原地区の都市計画税の負担に見合う受益として、下水道の代替施設である排水路を市の施策として整備すべきである。この区域の都市計画税は、年額約1200万円であることから、それに相当する額を財源に充て、排水路の現況を調査し、維持管理の基準を定め、計画的に清掃や浚渫などの整備を実施することを要望するがどうか。

答 現時点で下水道の代替施設としての整備は予定していないが、排水状況の把握に努め、事業評価制度に基づき優先度の高い箇所から、順次排水路整備に取り組んでいきたい。



結婚新生活支援事業について

福島智雄 (れいわ創生の会)

問 本事業は、新婚世帯の住宅取得や家賃、引越費用に30万円を補助するもので、県内では、鴻巣市など5つの自治体で実施されている。来年度から補助金額が60万円に引き上げられ、年収、年齢要件ともに緩和され、国からの補助率も2分の1から3分の2へ引き上げられるとの報道がある。住んでみたい、住んでよかったという本市の方針にも合致していると思うが、本事業を導入する予定はあるのか。

答 実施の予定はないが、今後も近隣自治体や国の動向を注視していく。

問 市長は、本事業をどう考えているのか。

答 実態を調査して、効果などを踏まえ判断する。

問 本市では、蓮田市と市同士では県内初となる情報システム共同利用に係る覚書を締結し、共同利用システム連絡会を設置して、他市も巻き込むことを視野に連携強化することのことが、どのように進めていくのか。

答 システムの共同利用は、参加団体が増加することによってさらなる経費削減につながる。システムや更新時期などの情報を収集し、参加団体の拡大に努めていく。

問 本年10月から市役所窓口で発行される住民票の写しや印鑑登録証明書、課税証明書等への手数料支払いに対して、県内初となるQRコード決済を導入したが、交通系ICカードやクレジットカード等へキャッシュレス決済の拡充予定はあるのか。

答 キャッシュレス決済の導入を順次進めていくが、決済方法の拡充については、利用状況を勘案しながら検討していく。



小・中学校の再編と教育環境整備について

加藤誠一 (黎明21)

問 見沼中学校区義務教育学校の計画を断念した理由と今後の進め方は。

答 地元から疑問や反対の声を受けて実施したアンケートの結果、反対が賛成を大きく上回ったため断念した。説明が不十分だった点を反省し、今後は複式学級の解消に向けて慎重に進めたい。

問 複式学級の解消が急務であるが、令和4年4月に間に合うのか。

答 地元丁寧に説明し、スピード感をもって取り組んでいきたい。

問 義務教育学校は、教員配置やカリキュラム編成等でメリットが多い。今後、導入する考えは。

答 小・中施設一体型の義務教育学校を目指しており、可能な学校区があれば今後も検討したい。

問 星宮小と中央小の再編計画の進捗状況は。

答 星宮小と中央小の再編計画の進捗状況は、下、校名、PTA組織、体操服等の協議が進み、今後は校章、校歌等を決定していく予定である。

問 両校の閉校に際し、記念誌作成や閉校式等が計画されているが、経費に対する支援の考えは。

答 令和3年度予算で措置する予定である。

問 統合当初、星宮小の児童が新しい環境になじめるよう同校の教員を新小学校へ異動させる等の配慮が必要と考えるが。

答 星宮小の教員を新小学校へ計画的に配置する。閉校後の星宮小施設の活用策は。

問 都市計画上の制限から、公共施設としての利活用を検討している。

答 ギガスクール構想の端末機、一人一台のIC

問 環境整備の進捗状況は。

答 端末機の調達、ネットワーク回線敷設等を年度内に完了予定である。